

第2回 出雲市特別職報酬等審議会 議事録

1. 開催日時 平成30年10月16日（火） 18:00～19:20

2. 開催場所 出雲市役所3階 市民応接室

3. 会議の出席者

(1) 委員（10名）

石川寿樹委員、河瀬京子委員、來海公子委員、甲山美紀恵委員、高砂勝行委員、長岡秀治委員、常松道人委員、松尾英子委員、三吉庸善委員、山本義隆委員

※欠席者なし

(2) 出雲市（6名）

小瀧総務部長、片寄人事課長、松浦人事課課長補佐、日高人事課係長、田中人事課主任、柳楽人事課主事

4. 次第

(1) 開会・資料確認

【資料5】 平成29年度決算に基づく「健全化判断比率」等の算定結果について
（平成30年8月30日開催：市議会全員協議会資料より）

【資料6】 月額給料及び報酬の算定表

(2) 三吉会長あいさつ（要旨）

全員の委員の皆様にお集まりいただき感謝申しあげる。

前回、市長から諮問をいただいたが、この審議会は市長をはじめとする特別職の給料・報酬を審議する非常に大事な会議である。そのことから、全員の皆様に出席をいただき議論すべき内容と考え、事務局に日程の再調整をお願いし本日の開催となった。

今日のはじめて出席の委員もおられるので、前回のおさらいも含めながら審議を進めたいと考える。

また、スケジュールの都合もあるので、できれば次回（第3回）の審議会では議論の方向性を出していきたいと考える。短い時間ではあるが活発な審議をお願いしたい。

(3) 議事

①資料説明【人事課 片寄課長】

■前回のポイントについて説明

- ・審議の対象は、市長、副市長、教育長の給料、議員報酬である。

- ・今回開催に至った理由は、前回から9年経過していること、斐川町との合併を経て人口増となった。現在の人口規模や財政状況等を踏まえた報酬額を審議いただきたいということである。
- ・現在の報酬額は平成21年11月に改定した額である。
- ・議員定数は次回の任期から2減となる。
- 平成29年度決算に基づく「健全化判断比率」等の算定結果について【資料5】
 - ・この資料は平成30年8月30日に市議会全員協議会に提出した資料である。
 - ・実質公債費比率、将来負担比率を算出するうえで対象となる範囲は、一般会計だけでなく特別会計や企業会計も含んでいる。したがって、この指標は病院など公営企業の市債残高も含めた市全体の数値であることご認識いただきたい。
- 月額給料及び報酬の算定表【資料6】
 - ・現在の給料報酬額から3%、5%増額または減額した場合の給料報酬額を役職別に示している。
 - ・併せてそれぞれの区分ごとに現在額との差額、類似団体での順位も掲載している。
 - ・参考として、出雲市の給料報酬額を、近隣3市、類似団体平均、県内市平均、友好都市の額と同額にした場合に、その引上げ（引下げ）率がどの程度になるかを示している。
 - ・近隣3市は山陰地方の人口10万人以上の都市であり、鳥取市、松江市は其中でも中核市である。

②提出資料に係る質疑

- 【委 員】 資料5の早期健全化基準と健全化判断比率にはだいぶ開きがある。例えば、実質公債費比率の健全化基準は25%と高い設定だが基準より下回っていれば大丈夫ということか。
- 【事 務 局】 健全化指標は基準を下回っていれば健全の範囲であると言える。
- 【委 員】 近隣3市（松江、鳥取、米子）、友好都市で特例減額をしている市はあるか。何%減額しているか。
- 【事 務 局】 松江市のみ特別職がカットしている。松江市長は1,026,000円から54,000円を定額でカットし、972,000円としている。率にすると約5%となる。
- 【委 員】 役員報酬を決めるときは、職員の給料も判断基準となる。市長は4年の任期中、市のために身を投げ打って働いている。職員より低いようでは困る。職員で一番もらっている人は年収でどのくらいか。また、職員の特例減額の状況はどうか。
- 【事 務 局】 部長級で最高額が月額46万円程度、年収では870万円程度である。職員は現在減額をしていないが、平成26年度から28年度まで減額を行った。

- 【委員】 近隣3市の副市長も出雲市と同じように2名体制か。実質公債費比率が25%までが健全なら、既に基準を下回っている。行財政改革を行う必要がないということになる。25%という基準が甘いのではないか。
- 【事務局】 副市長は松江市が2名体制、米子、鳥取は1名体制。健全化指標の25%は国が示した基準である。行財政改革に取り組み将来に向けて数値を下げていくことは今後も必要と考える。
- 【委員】 新エネルギーセンター、新体育館を建設すると指標にはどの程度影響するのか。建設費、国の補助金及び起債がどの程度となるのか。
- 【事務局】 起債発行をして建設をするので、指標に影響する。ただし、総事業費や財源内訳が決定していないので、本審議会では正確な数字は答えできない。
- 【委員】 財政状況はワースト10を脱出したが、実質公債費比率は良くなっているものの類似団体でみると最下位である。まだまだ頑張らなければいけない状況であることには変わらないが、雇用の面では県内で突出して目立っているし、出雲市に住みたいという意見もよく耳にする。特別職は、企業誘致なども頑張っている。そのような状況で、給料が類似団体で最下位であるのはいかがなものか。現在特例減額中ということもあるが、何%か増額しても良いと思う。個人的には5%アップでもよいと思う。議員については、(3%~5%増額した場合)類似団体の中でも順位が上がる。特別職と議員は分けて考えてもよい。特別職が特例減額を行っている中で、一般職も特例減額をして財政に協力してはどうか。人件費を削減し、教育や医療に使ってほしい。
- 【委員】 出雲市の財政についてホームページに分かりやすい資料(出雲市の台所事情)があった。そのなかで、実質公債費比率を家計に例えて説明されている。報酬等を増額改定するとしても根拠がないといけいない。他地域の審議会では、地域経済状況などの資料もある。今の資料では少し足りないと思う。物価指数や地域賃金水準などの資料も必要。なぜ上げないといけいないのか市民の側に立って考えなければならない。
- 【事務局】 資料を次回までに用意し、事前に送付する。
- 【委員】 現市長は財政の立て直しにかなり努力した。出雲市は今後も県内でも一番伸びていく市であると思っている。3%上げてても類似団体では最下位であり、3%程度上げてても良いと思う。
- 【委員】 公務員の給与は人事院勧告がある。特別職の報酬は、仕事の評価に対

する対価であると思う。3%とか5%は別にしていっくらか上げるべき。据え置きでは出雲市のイメージが逆に悪くなる気がする。人口増や事業規模拡大（雇用実績）などは評価されるべきで、市民も納得すると思う。

【委員】 市長、副市長が頑張った成果が数字として表れている。据え置きよりも何%か上げるのが妥当である。

議員も定員減もあり多少の増を考えてもよいと思う。

一般職については、部長級の年収870万円を単純に12月で割ると72万円となるが、一部上場企業の部長などはもっともらっている。40歳平均の給料額も低いと感じた。一般職も見直しても良いと思う。

【委員】 現在製造業は伸びており、出雲市でも顕著である。

米子市は活気がある市に見える。それが給与と直接つながるかどうかは分からないが、米子市を比較対象として見るのであれば、3%程度増額すれば米子市並になる。ずっと報酬を据え置いてきたが、そろそろ上げる時期でもあると思う。

前市長、前々市長の施策で今の財政状況がある。市役所庁舎を含め箱モノばかりを建てると後の維持費がかかる。道路や建物にしても後々利益を生むようなものを作ってほしい。職員にも税金につながる事業を行ってほしい。

【委員】 今の税金と前回開催時の税金も違っている。一般的に見て減税中は報酬も上げないでよいと思われるが、何らかの指標、税金に基づく根拠などは必要と思う。

議員については、定数を2削減している。この報酬額で議員になりたいかと聞かれればなりたくない。その意味ではこの金額は低いということになる。議員と話す機会があったが、やはり苦しいとの見解を聞いた。

審議会の開催ペースも考えなければいけない。例えば議員任期が始まる前に開催するなど、定期的な開催を考えてみてはどうか。

【委員】 審議会の開催ペースについて答申で付記することも考えたい。

【委員】 現時点で上げる、下げるは言えない。

類団順位はあまり考えなくてもよいと思う。

報酬を決める判断材料として、比率が良くなっている事実ではなく、何年後にいくりにするというような目標をもとにして判断していくほうがよい。

【委員】 出雲市が頑張っていることは認めるが、副市長が部長を兼務するなどもっと工夫してやっている自治体もある。

議員の2名削減は市民感情と必ずしも合致していない。合併後、市域も広く地域格差も広がっている。議員には人数を減らさずしっかりとその責務を果たしてほしかった。

この時期報酬を上げると、報酬増額と定数削減がセットと考える人もいるのではないか。

職員についても、もっと自己研鑽してほしい。

報酬は活力の源であり、あるべきところ（額）に設定してよい。

【事務局】

指標、指数等の資料を作成し、事前送付する。

【三吉会長】

次回は10月29日の13時30分から行う。

次回で方向性を出したいが、無理なら4回目を行う。

以上